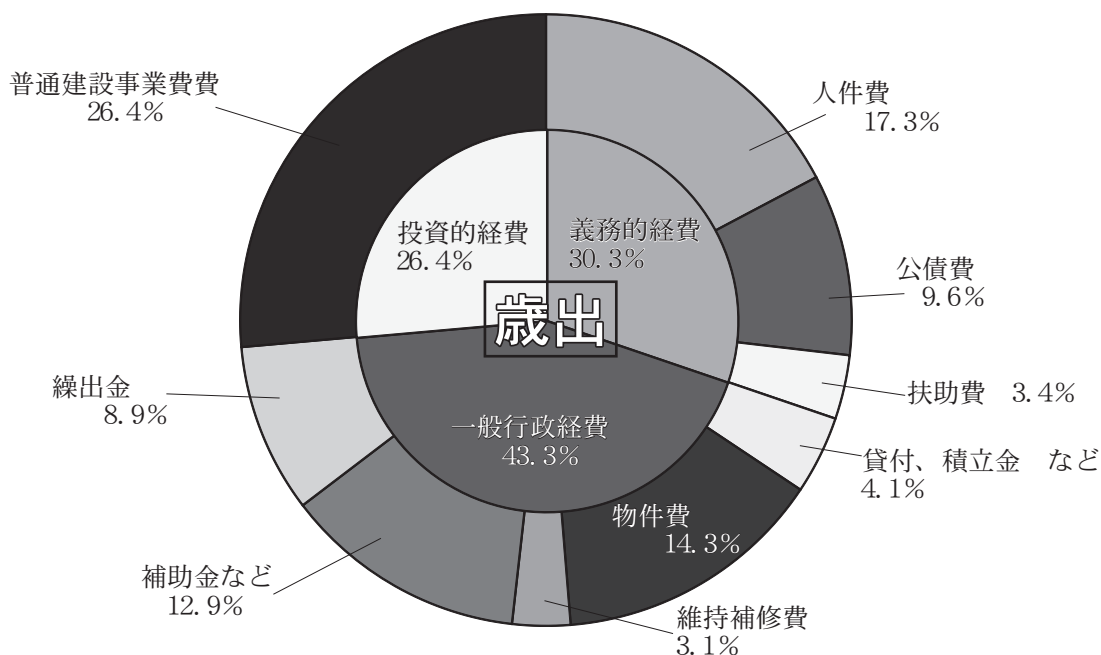


平成26年度一般会計予算総額25億4,740万円

「すべては村びとのために」「村びとは村びとのために」を念頭に、この村に住んでよかったと実感のできる村づくりを進めるため、教育、子育て支援、高齢者・障がい者福祉、健康・医療、交通安全、産業振興などの各施策を展開します。



項目	金額	前年比
人件費	4億3,976万円	▲5,066万円
公債費	2億4,394万円	165万円
扶助費	8,620万円	856万円
貸付金及び 積立金など	1億532万円	▲486万円
物件費	3億6,563万円	2,284万円
維持補修費	7,814万円	504万円
補助金等	3億2,775万円	4,223万円
繰出金	2億2,800万円	470万円
普通建設事業費	6億7,266万円	2億1,110万円
合計	25億4,740万円	2億4,060万円

一般会計においては、昨年度より総体で10.43%の増加となっておりますが、普通建設事業費において懸案でありました小規模多機能型居宅介護施設の建設、老朽化により改修が必要となっている村道、橋梁、村営住宅、学校施設などの改修工事、森林管理のための林業専用道開設工事、除雪や道路管理のための重機更新などにより2億1,110万2千円、45.74%と大きく増加しております。

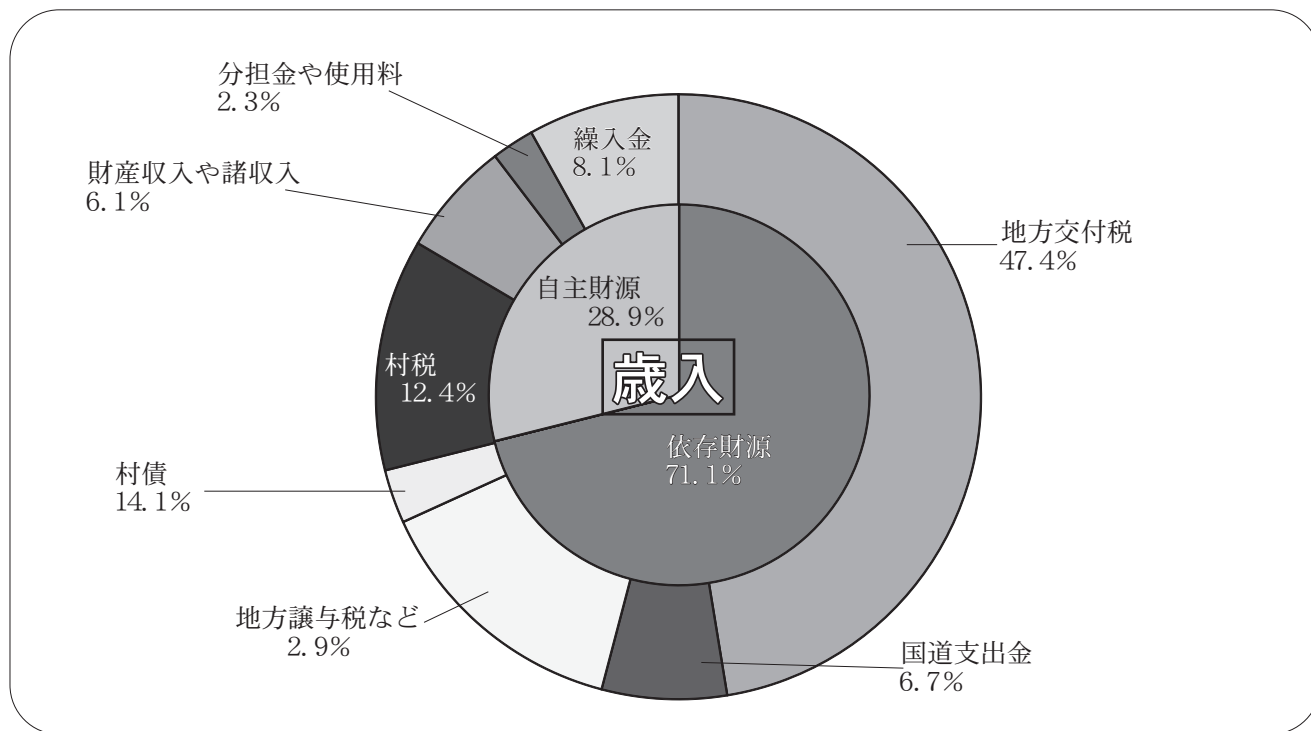
そのほかにおいても、物件費で指定管理者制度の導入、予約型乗合自動車などによる委託料、総合行政システムの維持管理などによる使用料の増加、障害者自立支援給付費や障害者医療費、老人保護措置費、子育て支援など扶助費の増加、産業振興、地域経済対策、高齢者福祉など補助費の増加、老朽化に対応した公共施設などの維持補修費の増加などが計上されています。

また、新たな試みとして民間活力を生かした住宅建設のため、民間賃貸共同住宅等建設事業を実施する予算を計上し、入居制限のある村営住宅と自由度のある民間住宅を組み合わせ、住環境の整備を図ってまいりたいと考えています。

継続事業としては、安全安心な地域社会を確保するための防災対策の拡充、移住・定住対策事業、地域企業振興事業、各種予防接種助成事業、商工業等消費振興活性化事業等を実施します。

平成26年度

占冠村の予算



歳入の村税は、個人村民税や村たばこ税の減少が見込まれ、前年より全体で▲（マイナス）1.01%となりました。

地方交付税は、国の地方財政計画において、前年対比1.0%減となる内容が示されましたが、単位費用に係る項目による基準財政需要額の増額が見込まれることから、前年度比+18.66%で計上したところです。

繰入金は、財政調整基金9,809万4千円、畜産振興基金ほか7特定目的基金1億786万1千円といたしました。

財政調整基金は一般財源不足等に充当し、特定目的基金は、それぞれ畜産振興、奨学資金、農業振興、福祉対策、住宅修繕、国際交流等に充てるため繰入しています。

村債は、村有林整備のための公有林整備事業債、林道整備のための辺地事業債、小規模多機能施設建設事業をはじめ、消防対策、村道補修、除雪車購入などのための過疎対策事業債を計上しました。臨時財政対策債は、前年度並みを確認しております。

項目	金額	前年比
村税	3億1,562万円	▲322万円
地方譲与税	3,600万円	▲130万円
利子割交付金	45万円	同額
配当割交付金	14万円	同額
株式等譲渡所得割交付金	4万円	同額
地方消費税交付金	2,890万円	1,190万円
ゴルフ場利用税交付金	273万円	同額
自動車取得税交付金	441万円	▲189万円
地方特例交付金	7万円	▲173万円
地方交付税	12億800万円	1億9,000万円
交通安全対策特別交付金	60万円	10万円
分担金及び負担金	460万円	308万円
使用料及び手数料	5,344万円	167万円
国庫支出金	7,833万円	4,566万円
道支出金	9,163万円	▲1,461万円
財産収入	3,024万円	38万円
寄附金	100万円	同額
繰入金	2億596万円	▲1億2,253万円
繰越金	2,000万円	同額
諸収入	1億564万円	389万円
村債	3億5,960万円	1億2,920万円
合計	25億4,740万円	2億4,060万円